

議案第 33 号

令和 7 年度屋久島町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 7 年度屋久島町の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 225,735 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 7 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		137,064
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	137,064
2 使 用 料 及 び 手 数 料		15
	1 手 数 料	15
3 国 庫 支 出 金		561
	1 国 庫 補 助 金	561
4 繰 入 金		84,840
	1 一 般 会 計 繰 入 金	84,840
6 諸 収 入		3,255
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	10
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	310
	4 雑 入	2,365
	5 受 託 事 業 収 入	570
歳 入 合 計		225,735

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		9,216
	1 総 務 管 理 費	8,552
	2 徴 収 費	664
2 後期高齢者医療広域連合納付金		204,137
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	204,137
3 保 健 事 業 費		11,971
	1 健 康 保 持 増 進 事 業 費	11,971
4 諸 支 出 金		311
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	310
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	225,735

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	137,064	134,760	2,304
2 使用料及び手数料	15	15	0
3 国庫支出金	561	0	561
4 繰入金	84,840	85,402	△562
6 諸収入	3,255	2,959	296
歳入合計	225,735	223,136	2,599

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,216	11,199	△1,983	561		15	8,640
2 後期高齢者医療広域連合納付金	204,137	200,964	3,173			67,072	137,065
3 保健事業費	11,971	10,562	1,409			9,641	2,330
4 諸支出金	311	311	0			310	1
5 予備費	100	100	0				100
歳出合計	225,735	223,136	2,599	561		77,038	148,136

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	95,525	93,912	1,613	1 現年度分	95,525	現年度分 95,525
2 普通徴収保険料	41,539	40,848	691	1 現年度分	40,939	現年度分 40,939
				2 滞納繰越分	600	滞納繰越分 600
計	137,064	134,760	2,304			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

2 督促手数料	15	15	0	1 督促手数料	15	督促手数料 15
計	15	15	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

2 子ども・子育て支援事業費補助金	561	0	561	1 子ども・子育て支援事業費補助金	561	子ども・子育て支援事業費補助金 561
計	561	0	561			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	11,072	12,916	△1,844	1 事務費繰入金	11,072	事務費繰入金 11,072
2 保険基盤安定繰入金	67,062	66,192	870	1 保険基盤安定繰入金	67,062	保険基盤安定繰入金 67,062
3 一体的実施事業繰入金	6,706	6,294	412	1 一体的実施事業繰入金	6,706	一体的実施事業繰入金 6,706
計	84,840	85,402	△562			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	延滞金	10
計	10	10	0				

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	還付加算金	10
2 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
計	310	310	0				

(款) 6 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	2,365	2,102	263	1 雑入	2,365	健診補助金（後広域）	2,365
計	2,365	2,102	263				

(款) 6 諸収入

(項) 5 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	570	537	33	2 一体の実施事業収入	570	一体の実施事業収入	570
計	570	537	33				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	8,552	10,717	△2,165	561			7,991	1報 酬	74	保健事業事務補助員(特適) 74
								2給 料	2,983	一般職給 2,983
								3職員手当等	2,573	扶養手当 312 住居手当 246 通勤手当 124 特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 60 期末勤勉手当 1,204 児童手当 240 退職手当組合負担金 357
								4共 済 費	1,016	職員共済組合負担金 1,016
								8旅 費	126	普通旅費 120 費用弁償 6
								10需 用 費	275	消耗品費 180 印刷製本費 95
								11役 務 費	762	通信運搬費 762
								12委 託 料	69	窓口端末保守委託料 69
								13使用料及び賃借料	113	PC機器リース料(所移外) 113
								18負担金, 補助及び交付金	561	子ども・子育て支援事業負担金 561
計	8,552	10,717	△2,165	561			7,991			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	664	482	182			15	649	10 需用費	192	消耗品費 燃料費	162 30
								11 役務費	472	通信運搬費	472
計	664	482	182			15	649				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	204,137	200,964	3,173			67,072	137,065	18 負担金, 補助及び交付金	204,137	後期高齢者医療広域連合納付金 (被保険者保険料) 後期高齢者医療広域連合納付金 (保険基盤安定分担金) 後期高齢者医療広域連合納付金 (延滞金) 後期高齢者医療広域連合納付金 (過年度)	136,465 67,062 10 600
計	204,137	200,964	3,173			67,072	137,065				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

1 健康診査費	3,208	2,864	344			2,308	900	7 報償費	68	記念品代	68
								10 需用費	31	消耗品費 印刷製本費	25 6
								11 役務費	290	通信運搬費 手数料	50 240
								12 委託料	2,784	健康診査委託料	2,784
								18 負担金, 補助及び交付金	35	長寿健診等データ管理システム開発負担金	35
3 疾病予防費	200	200	0			57	143	18 負担金, 補助及び交付金	200	人間ドック利用補助金	200

後期高齢者医療事業特別会計

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4一体的実施事業	8,563	7,498	1,065			7,276	1,287	1 報酬	692	保健事業専門員（有資格者）	692
								2 給料	3,574	一般職給	3,574
								3 職員手当等	2,345	扶養手当	138
										通勤手当	124
										時間外勤務手当	72
										期末勤勉手当	1,463
										児童手当	120
										退職手当組合負担金	428
								4 共済費	1,163	職員共済組合負担金	1,163
8 旅費	343	普通旅費	279								
		費用弁償	64								
10 需用費	153	消耗品費	76								
		印刷製本費	53								
		燃料費	24								
11 役務費	48	通信運搬費	9								
		手数料	39								
12 委託料	245	健診等事務委託	245								
計	11,971	10,562	1,409			9,641	2,330				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0			10		22 償還金, 利子及び割引料	10	還付加算金	10
2 保険料還	300	300	0			300		22 償還金, 利子	300	保険料還付金	300

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

付金								及び割引料		
計	310	310	0			310				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	100	100	0				100			予備費	100
計	100	100	0				100				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

後期高齢事業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	324	0	0	0	0	0	324	0	324
	計	1	324	0	0	0	0	0	324	0	324
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	692	0	0	0	0	0	692	0	692
	計	1	692	0	0	0	0	0	692	0	692
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	368	0	0	0	0	0	368	0	368
	計	0	368	0	0	0	0	0	368	0	368

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
前年度	2	0	8,045	5,262	13,307	2,608	15,915	
本年度	2	0	6,557	4,918	11,475	2,179	13,654	
比 較	0	0	△ 1,488	△ 344	△ 1,832	△ 429	△ 2,261	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	3,333	480	496	0	120	0	161	0
	本年度	2,667	450	248	246	360	0	132	0
	比較	△ 666	△ 30	△ 248	246	240	0	△ 29	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	30	0	0		0		642	
	本年度	30	0	0		0		785	
	比較	0	0	0		0		143	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,488	給料改定に伴う増減分		1,413	給与改正による増 制度改正に伴うもの 制度改正に伴うもの
		昇給に伴う増加分		△ 162	
		その他の増減分		△ 2,739	
職 員 手 当	△ 344	制度改正に伴う増減分		169	制度改正に伴うもの 職員構成等に伴う減
		その他の増減分		△ 513	

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)	332,950				
	平均給与月額 (円)	373,600				
	平均年齢 (歳)	45.08				
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)	272,000				
	平均給与月額 (円)	311,300				
	平均年齢 (歳)	35.07				

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	188,000		—	188,600	—	—
	大 学 卒	220,000		366,200	227,400	255,400	238,000
国	高 校 卒	188,000		—	188,600	—	—
	大 学 卒	220,000		366,200	227,400	255,400	238,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	2	100.0	計			計			計		
令和7年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	50.0	2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	2	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.46	0.46			
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日)	100.0	100.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	臨戸徴収・収納手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり